

SDGs の概要

(国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所

対応するゴールの番号：1～17

前田 啓

1. はじめに

2015年9月25～27日に開催された「国連持続可能な開発サミット」において、2015年が達成期限であるミレニアム開発計画(MDGs)の後継として、“Transforming Our World: 2030 Agenda for Sustainable Development”（私たちの世界を転換する：持続可能な開発のための2030アジェンダ、以下2030アジェンダ）¹⁾が採択された。これは、人間(People)、地球(Planet)、繁栄(Prosperity)、平和(Peace)の強化のための行動計画であり、「誰一人取り残さない」という考えのもと、国際社会全体の協力(Partnership)での実現がうたわれている。これを実現させるための具体的な目標として2030アジェンダに記載されているのが、“Sustainable Development Goals”（持続可能な開発目標、SDGs）である（第1図）。SDGsの目標達成のためには、各国政府はもちろん、中小企業から多国籍企業を含む民間セクターにおける活動は必要不可欠とされている。以前から持続可能性の議論が行われてきた木材産業²⁾においても、今後はSDGsとの関係を踏まえていくことが重要と考えられる。

SDGsには、環境、経済、社会という持続可能

な開発の3つの柱を包括的に扱い相互に関連していること、あるべき理想像から実施手段を積み上げるトップダウンかつバックキャスト的な手法を採用したこと、といった革新性が存在する³⁾。そのため、SDGsと木材産業の関係を検討するためには、基本的な構造や目標達成に向けた仕組みの理解が必要不可欠である。そこで本稿では、国連機関や日本国政府が発行した資料を中心に、SDGsの概要と現状について、解説を行った。

2. SDGsの構成

2.1 目標とターゲット

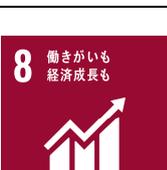
SDGsは、17の目標、169のターゲットで構成されている（第1表）。これらの目標は、「5つのP」という言葉で知られる2030アジェンダを構成する主要な概念、People（人間、目標1, 2, 3, 4, 5, 6）、Prosperity（繁栄、目標7, 8, 9, 10, 11）、Planet（地球、目標12, 13, 14, 15）、Peace（平和、目標16）、Partnership（パートナーシップ、目標17）に対応している⁴⁾。また、各ターゲットには、それぞれの目標の達成のために具体的に必要とされる事柄が記されている。一例として目標13（気候変動）のターゲットを第2表に示す。全てのターゲットには番号が付されているが、末尾がアルファベットのターゲットには、末尾が数字のターゲットを達成するために必要な手段にあたる内容が記されている。

SDGsの特徴の一つとして、持続可能な開発の3側面（経済、環境、社会）を統合しており、各目標が不可分であることが2030アジェンダに記されている。この不可分性については、ターゲットの記述においても確認が可能である。例えばターゲット13.3では気候変動に対する教育の推進が



第1図 SDGsのロゴ

第1表 SDGsにおける17の目標¹⁾と対応するアイコン

<p>目標1 (貧困) [7] あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>		<p>目標10 (不平等) [10] 各国内および各国間の不平等を是正する</p>	
<p>目標2 (飢餓) [8] 飢餓を終わらせ、食料 安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>		<p>目標11 (持続可能な都市) [10] 包摂的で安全かつ強靭 (レジリエント) で持続可能な都市および人間居住を実現する</p>	
<p>目標3 (保健) [13] あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>		<p>目標12 (持続可能な生産と消費) [11] 持続可能な生産消費形態を確保する</p>	
<p>目標4 (教育) [10] すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する</p>		<p>目標13 (気候変動) [5] 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	
<p>目標5 (ジェンダー) [9] ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う</p>		<p>目標14 (海洋資源) [10] 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	
<p>目標6 (水・衛生) [8] すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>		<p>目標15 (陸上資源) [12] 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	
<p>目標7 (エネルギー) [5] すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>		<p>目標16 (平和) [12] 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	
<p>目標8 (経済成長と雇用) [12] 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する</p>		<p>目標17 (実施手段) [19] 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	
<p>目標9 (インフラ、産業化、イノベーション) [8] 強靭 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>			

※各目標の表記は、JAPAN SDGs Action Platform⁵⁾での記述を引用

※目標の横の角括弧はターゲットの数を表す。

第2表 目標13（気候変動対策）に対応するターゲット¹⁾とグローバル指標⁶⁾

ターゲット	グローバル指標
13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	13.1.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数（1.5.1, 11.5.1と同一）
	13.1.2 仙台防災枠組み 2015-2030 に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数（1.5.3, 11.b.1と同一）
	13.1.3 国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合（1.5.4, 11.b.2と同一）
13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。	13.2.1 国連気候変動枠組条約事務局に報告されている国が決定する貢献、長期戦略、国内適応計画及び適応報告書を有する国の数
	13.2.2 年間温室効果ガス総排出量
13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	13.3.1 (i)地球市民教育及び(ii)持続可能な開発のための教育が、(a)各国の教育政策、(b)カリキュラム、(c)教師の教育、及び(d)児童・生徒・学生の達成度評価に関して、主流化されているレベル（4.7.1, 12.8.1と同一）
13.a 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、気候変動枠組条約の先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。	13.a.1 2025年までの1,000億ドルコミットメントという継続的な既存の集団動員目標に関連して、1年当たりに提供及び動員された金額（米ドル）
13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。	13.b.1 国連気候変動枠組条約事務局に報告されている国が決定する貢献、長期戦略、国内適応計画及び適応報告書を有する後発開発途上国及び小島嶼開発途上国の数（13.2.1と同一）

※ターゲットやグローバル指標の表記は、JAPAN SDGs Action Platform⁵⁾での記述を参照

掲げられており、目標4（教育）と重複する部分があることが見て取れる（第2表）。

それぞれの目標には、内容をわかりやすく表現したアイコン（第1表）が作成され、国際連合広報センター⁷⁾から入手できる。先述のロゴや17個の目標の色が表されたカラーホイールも含め、企業等における事例紹介といった情報目的であれば、ガイドライン⁸⁾に従った利用が可能である。一方で書籍を含む商用利用の場合は国連による許可を得る必要がある（詳細はガイドラインを参照のこと）。

2.2 グローバル指標

SDGsにおいては、目的達成に向けての推進力として法的な拘束ではなく、インターネットやソ

ーシャルメディアの発展を背景として、到達度の評価を通じた競争原理が導入されている³⁾。この到達度の評価のため、フォローアップとレビューを行うことが2030アジェンダに記載されており、それぞれのターゲットには進捗評価に用いられるグローバル指標が選定されている（第2表）。実際の評価においては、グローバル指標に対応した指標として各国で収集方法や算出方法を定義し、進捗の評価を実施する。我が国が採用している指標については、JAPAN SDGs Action Platform⁵⁾にて確認が可能である。集められたデータは、国連統計部のホームページ⁹⁾において公表されている。先述した各目標の不可分性はグローバル指標にも反映されている。すなわち、グローバル指標の

13.1.1 が 1.5.1 や 11.5.1 と同一であること（第 2 表）が示すように、異なる目標のターゲットでグローバル指標が共有されている。グローバル指標は追加・削除を含む変更が適宜行われており、2022 年 8 月現在 249 個（重複を除くと 234 個）のグローバル指標が存在する⁶⁾。

2.3 進捗の評価

グローバル指標によるフォローアップとレビューのうち、世界全体を対象とした取り組みについての報告が国連より毎年公表されている。また、自発的国家レビュー（VNR）と呼ばれる国家単位でのレビューも適宜行われており、国連の「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）」に提出されている。

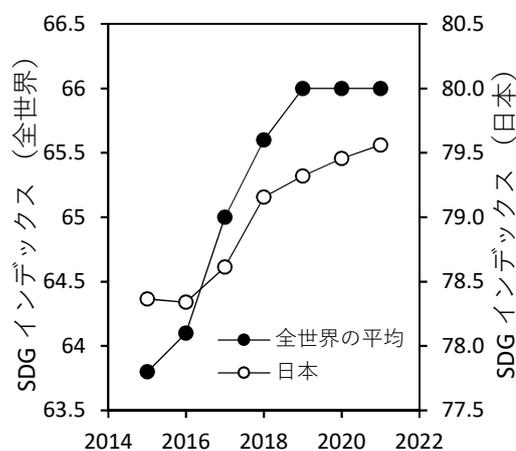
このような公式な取り組みと並行し、SDGs の進捗状況や達成に向けた課題をわかりやすく把握するための取り組みとして、経済協力開発機構（OECD）による指標¹⁰⁾ や持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）とドイツのベルテルスマン財団が作成する SDG インデックス¹¹⁾ などが存在する。ここでは、SDGs の進捗状況の国際比較を行う際に取り上げられる SDG インデックスについて、概略を説明する。

SDG インデックスとは、各国における SDGs の進捗状況を、一部のグローバル指標と補完する指標を基に 100 点満点で算出したものである¹²⁾。算出方法は、まず各指標の現在位置を 100 点満点に換算し、入手できた指数の算術平均から目標ごとのスコアを算出する。その後、17 の目標のスコアの算術平均をとることで各国の SDG インデックスとなる¹²⁾。SDG インデックスの特徴としては、インフラや公共サービスの充実に焦点を当てた目標が多い（目標 1～9）といった SDGs の性質と算出方法を反映し、低所得国のスコアが高所得国より低くなりやすいことが挙げられる¹³⁾。また、多くの指標の達成度が高い場合、達成度の低い指標の存在が覆い隠されてしまうという問題があるため、各目標の下位 2 つの指標の状況から色分け（高得点から順に緑、黄色、橙、赤）を行うダッシュボードや、進捗状況のペースを評価するトレンドが併せて作成されている。

2.4 世界における SDGs の進捗について

はじめに、国連による SDGs の進捗評価について報告書をもとに概観すると、2019 年の報告¹⁴⁾ においては極端な貧困や子供の死亡率、電気や安全な水へのアクセスのように改善がみられる分野と、自然環境に関する指標や飢餓、ジェンダー平等など、進展が不十分であったり悪化している分野が存在することが示された。これを踏まえて同年に国連本部で開催された SDGs サミットにおいて、“Decade of Action”（行動の 10 年）という標語が示され、SDGs の達成に向けて取り組みを加速する必要があることが確認された¹⁵⁾。その後 2022 年の報告¹⁶⁾ では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による停滞や後退が確認されており、目標 3（保健）に加えて目標 1（貧困）や目標 2（飢饉）、目標 4（教育）、目標 5（ジェンダー）に特に悪影響を及ぼしていることが言及されている。また、フォローアップの基礎となるグローバル指標の収集に困難が生じていることも、COVID-19 の影響として言及されている。

SDGs の進捗が停滞しているという傾向は、SDG インデックスの変化からも判断できる（第 2 図）。世界全体の SDG インデックスは 2019 年までは増加傾向、特に低所得国における増加が大きかったが、それ以降はわずかではあるが低下している¹³⁾。COVID-19 の影響については、特に目標 1（貧困）と目標 8（経済成長と雇用）のスコアに影響を受けていることが示されている。また、SDG インデックスの高い高所得国の課題として、国際波及効果を表す International Spillover Index の得点が低いことが挙げられている。これ



第 2 図 日本と全世界の SDG インデックス¹³⁾

は、各国の消費を満たすために国外で発生するCO₂排出量に減少が見られないことが例として挙げられ、他国のSDGs達成に負の影響を与える国際波及の存在を表しており、対策が必要であることが指摘されている。

最後に、上で示した2022年の報告^{13, 16)}において、多くの指標は2022年2月以降のウクライナ情勢の影響を受けていない。そのため具体的な影響はまだ評価されていないが、多くの目標(1, 2, 4, 8, 10, 16, 17)において悪影響が出るのが指摘¹⁶⁾されており、COVID-19も含めSDGsのような中長期的な課題への関心や優先順位の低下をもたらしていることが指摘されている¹³⁾。

3. 日本におけるSDGs

3.1 日本におけるSDGsの取り組み

先述の通り、SDGsの達成に向けた取り組みにおいては、各国の状況に併せ、優先順位をつけて取り組みを行うことが推奨されている。その中で、我が国においては持続可能な開発(SDGs)推進本部がSDGs実施指針¹⁷⁾を策定し、「5つのP」に対応した以下の8分野(第3表)を優先課題とし、具体的な施策がSDGsアクションプランとして毎年とりまとめられている。

また、2030アジェンダで求められている、企業・団体といった民間でのSDGsの貢献を促進するための取り組みが行われている。例えばJAPAN SDGs Action Platform⁵⁾では、企業、団体等における優れた取り組みが「ジャパンSDGsアワード」として紹介されている。また、企業等での取り組み第3表 SDGs実施指針¹⁷⁾で示された優先課題

1. あらゆる人々の活躍の推進 (People)
2. 健康・長寿の達成 (People)
3. 成長市場の創出, 地域活性化, 科学技術イノベーション (Prosperity)
4. 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 (Prosperity)
5. 省・再生可能エネルギー, 気候変動対策, 循環型社会 (Planet)
6. 生物多様性, 森林, 海洋等の環境の保全 (Planet)
7. 平和と安全・安心社会の実現 (Peace)
8. SDGs実施推進の体制と手段 (Partnership)

みを行う方法を論じた資料としてSDGコンパス¹⁸⁾があるが、経済産業省や環境省を始めとする様々な団体が作成したマニュアル等も、JAPAN SDGs Action Platform⁵⁾から確認が可能である。

3.2 日本におけるSDGsの進捗状況

我が国におけるSDGsの進捗については、2017年と2021年にVNRが行われている。このうち2021年のVNRの報告書¹⁹⁾についてSDGs推進円卓会議の民間構成員による評価を紹介すると、成果としてSDGs推進の枠組み構築、2050年のカーボンニュートラルの宣言、企業や地方自治体などにおける認知度や取り組みの向上などが挙げられている。一方で課題としては、企業や地方自治体など国以外の主体による取り組みを国・世界のSDGsの進捗と連結させるツールの作成や認知度の質的な向上、新しいビジネスモデルを推進させるための取り組みなどが挙げられている。

企業によるSDGsに関わる取り組みについては、2020年に日本経済団体連合会によるアンケート²⁰⁾において調査が行われた。その中では、事業内容のマッピングや、優先課題の決定が多く行われていることが示されている。また、SDGsの経営への統合に向けた取り組みについても増加している傾向が示されており、事業戦略においては目標7(エネルギー)、目標9(インフラ、産業化、イノベーション)、目標13(気候変動)、社内向けの組織運営においては目標5(ジェンダー)や目標8(経済成長と雇用)についての取り組みが多くなっていた。

世間一般におけるSDGsの認知度については、インターネットを用いた調査が複数行われている。経時的に行われた例として(株)電通²¹⁾、(株)損保ジャパン²²⁾による調査を取り上げると、いずれの調査においても、SDGsという言葉自体の認知度は2019年までは10~30%と非常に低くなっていたが、2020年から増加に転じ、2022年には8割を超える水準に至っていた。この要因としては、SDGsを扱うテレビ番組の増加が示唆されている²¹⁾。また、内容についての認知度は特に10代で多いという傾向がみられ、学習指導要領の改訂に伴って学校教育で触れられるようになったことの影響が示唆されている²²⁾。

4. おわりに

本稿では SDGs について基本的な仕組みと 2022 年現在の進捗状況について解説を行った。SDGs で新しく導入された仕組みは、2030 アジェンダ以降の国際協力においても影響を与えていくと考えられる。ここで示した情報が、今後の木材産業を考えるうえで有用となれば幸いである。

文 献

- 1) United Nations: Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development, A/RES/70/1, New York, United Nations
- 2) 例えば大熊幹章：木材工業，46(8)，384-385 (1991)
- 3) 蟹江憲史：持続可能な開発目標とは何か 2030 年へ向けた変革のアジェンダ，ミネルヴァ書房，京都，1-20 (2017)
- 4) 国際連合広報センター：SDGs を広めたい・教えたい方のための「虎の巻」，https://www.unic.or.jp/files/UNDPI_SDG_0707.pptx (参照 2022.8.31)
- 5) 外務省：JAPAN SDGs Action Platform，<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/> (参照 2022.8.31)
- 6) United Nations: Global indicator framework for the Sustainable Development Goals and targets of the 2030 Agenda for Sustainable Development, A/RES/71/313(E/CN.3/2022/2), New York, United Nations
- 7) 国連広報センター：SDGs のポスター・ロゴ・アイコンおよびガイドライン，https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030_agenda/sdgs_logo (参照 2022.9.21)
- 8) 国連グローバル・コミュニケーション局：持続可能な開発目標—カラーホイールを含む SDGs ロゴと 17 のアイコンの使用ガイドライン，https://www.unic.or.jp/files/SDG_Guidelines_AUG_2019_Final_ja.pdf (参照 2022.8.31)
- 9) United Nations: UNSDG, <https://unstats.un.org/sdgs/dataportal> (参照 2022.9.21)
- 10) OECD: Measuring Distance to the SDG Targets, <https://www.oecd.org/wise/measuring-distance-to-the-sdgs-targets.htm> (参照 2022.9.21)
- 11) SDSN, Bertelsmann Stiftung: Sustainable Development Report 2022, <https://dashboards.sdginde.org> (参照 2022.9.21)
- 12) G. Lafortune, G. Fuller, J. Moreno, G. Schmidt-Traub, C. Kroll: SDG Index and Dashboards Detailed Methodological paper, SDSN, <https://raw.githubusercontent.com/sdsna/2018GlobalIndex/master/2018GlobalIndexMethodology.pdf> (参照 2022.8.31)
- 13) J. Sachs, G. Lafortune, C. Kroll, G. Fuller, F. Woelm: From Crisis to Sustainable Development: the SDGs as Roadmap to 2030 and Beyond. Sustainable Development Report 2022, Cambridge University Press (2022)
- 14) United Nations: The Sustainable development goals report 2019, New York, United Nations
- 15) United Nations: Political declaration of the high-level political forum on sustainable development convened under the auspices of the General Assembly, A/RES/74/4, New York, United Nations
- 16) United Nations: The Sustainable development goals report 2022, New York, United Nations
- 17) 持続可能な開発 (SDGs) 推進本部：持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針，東京，外務省 (2017)
- 18) GRI, UN Global Compact, World Business Council for Sustainable Development: SDGs の企業行動指針—SDGs を企業はどう活用するか—，https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf (参照 2022.9.21)
- 19) 持続可能な開発 (SDGs) 推進本部：2030 アジェンダの履行に関する自発的國家レビュー—2021～ポスト・コロナ時代の SDGs 達成へ向けて～ (2021)
- 20) 日本経済団体連合会：第 2 回 企業行動憲章に関するアンケート調査結果—ウィズ・コロナにおける企業行動憲章の実践状況—，<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/098.html> (参照 2022.8.31)
- 21) (株) 電通：第 5 回「SDGs に関する生活者調査」，<https://www.dentsu.co.jp/news/item-cms/2022016-0427.pdf> (参照 2022.8.31)
- 22) (株) 損保ジャパン：SDGs・社会課題に関する意識調査，https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2022/20220715_1.pdf?la=ja-JP (参照 2022.8.31)